

令和5年度

主 要 施 策 等  
実 績 報 告 書

(附 予算執行説明資料)



浜 田 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度における各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績について、別紙のとおり報告します。

令和6年8月30日

浜田市長 久保田 章 市

# 目 次

## 総括的事項

### 1. 財政運営について

(1) 財政運営	01
(2) 決算概況（普通会計）	02
(3) 市民一人当たり歳出の状況	05
(4) 地方交付税	06

### 2. 財政指数等について

(1) 財政指数等	07
(2) 実質公債費比率	08
(3) 将来負担比率	09
(4) 人件費及び職員数（普通会計）	10
(5) 公債費（普通会計）	10
(6) 市債発行額（普通会計）	11
(7) 市債残高（普通会計）	12
(8) 基金現在高（普通会計）	14

### 3. 市税等の徴収実績について

(1) 市税	15
(2) 国民健康保険料	15
(3) その他の収入	16
(4) 市税徴収実績	17

### 4. 投資的経費の状況について

(1) 決算概況	18
(2) 投資的経費の主なもの	18
(3) 普通建設事業費決算額	19

### 5. 特別会計の決算収支について

.....	20
-------	----

## 部局別の概要

1. 議 会 事 務 局	22
2. 市 長 公 室	24
3. 総 務 部	25
総務課、防災安全課、人事課、行財政改革推進課、財政課、契約管理課、臨時特別給付金室、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課	
4. 地 域 政 策 部	42
政策企画課、定住関係人口推進課、地域活動支援課、まちづくり社会教育課、人権同和教育啓発センター、関連施設支援室、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課	
5. 健 康 福 祉 部	64
地域福祉課、健康医療対策課、新型コロナウイルスワクチン対策室、子ども・子育て支援課、保険年金課、金城支所市民福祉課、旭支所市民福祉課、弥栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課	
6. 市 民 生 活 部	112
環境課、総合窓口課、税務課、資産税課、金城支所市民福祉課、旭支所市民福祉課、弥栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課	
7. 産 業 経 済 部	121
商工労働課、産業振興課、ふるさと寄附推進室、広島事務所、農林振興課、水産振興課、観光交流課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課	
8. 都 市 建 設 部	151
建設企画課、建設整備課、維持管理課、建築住宅課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課	
9. 教 育 部	168
教育総務課、学校教育課、文化スポーツ課、人権同和教育室、金城分室、旭分室、弥栄分室、三隅分室	
10. 消 防 本 部	191
消防総務課、予防課、警防課、通信指令課	
11. 上 下 水 道 部	194
水道管理課、工務課、下水道課	
12. 会 計 課	199
13. 選挙管理委員会事務局	200

# 1. 財政運営について

令和5年度地方財政計画では、地方税が増収となるなかで、地方の一般財源総額は令和4年度を上回る水準が確保されたものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は4,800億円の減（▲2.4%）となったところです。

地方の一般財源総額は確保されたものの、光熱費の高騰による施設維持管理費の増に加え、コークス燃料などの高騰によるエコクリーンセンター運転保守管理業務経費の増など、原油価格・物価高騰の影響による負担の増加も生じています。

このような状況を踏まえ、当市における令和5年度の当初予算の編成においては、限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行うとともに、「中期財政計画」に沿った予算編成に努めました。

予算編成にあたっては、裁量経費の施策別予算配当において、行財政改革実施計画の効果額を反映させる一方で、令和4年度に引き続き、将来を見据えてより良い浜田市を創りあげるために必要となる事業の要求枠を設定し、柔軟な発想による事業提案の機会を担保しました。

その結果、令和5年度の一般会計予算総額は373億9,000万円となり、令和4年度との比較においては、高度衛生管理型4号荷捌所整備の完了による投資的経費の大幅減に伴い、金額で15億2,000万円の減、率にして3.9%の減となりました。

予算の執行にあたっては、後年度の財政負担を考慮し、普通建設事業に関しては、優遇措置のある過疎債や緊急防災・減災事業債などの活用を前提に事業を実施しました。主なものとして、周布橋整備に3億7,250万5千円、道の駅ゆうひパーク浜田取得に2億3,380万5千円を執行しました。

一方で、財政運営の健全化のため地方債の繰上償還に8億5,547万6千円を執行しました。

そのような状況の中、令和5年度の普通会計の決算状況は、歳入総額が402億4,002万4千円、歳出総額は392億3,554万6千円となり、また歳入歳出差引は10億447万8千円となっています。

## 令和5年度 決算概況（普通会計）

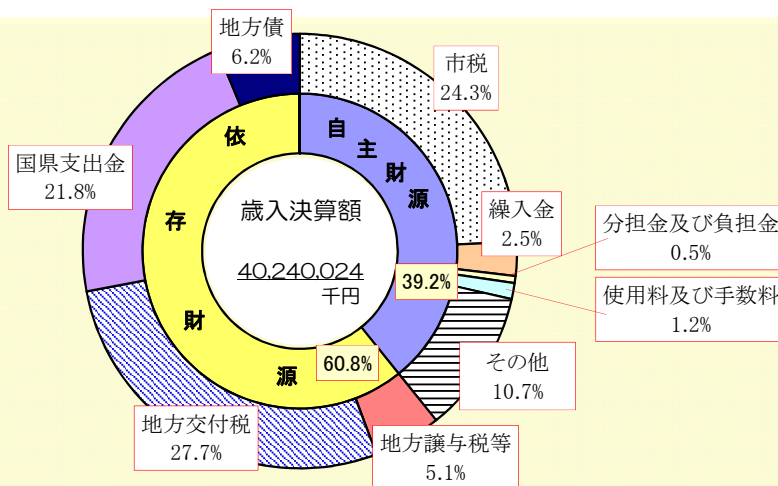
※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。当市の場合、平成24年度決算から一般会計のみが対象となります。

(単位:千円、%)

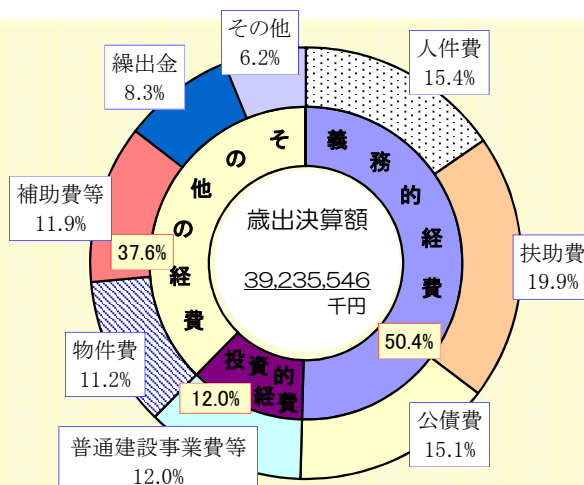
歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	15,776,444	39.2	義 務 的 経 費	19,775,940	50.4
市 税	9,788,029	24.3	人 件 費	6,031,783	15.4
繰 入 金	1,009,024	2.5	扶 助 費	7,820,063	19.9
分担金及び負担金	213,878	0.5	公 債 費	5,924,094	15.1
使用料及び手数料	475,916	1.2	投 資 的 経 費	4,694,372	12.0
そ の 他	4,289,597	10.7	普通建設事業費等	4,694,372	12.0
依 存 財 源	24,463,580	60.8	そ の 他 の 経 費	14,765,234	37.6
地方譲与税等	2,034,856	5.1	物 件 費	4,409,646	11.2
地方交付税	11,169,490	27.7	補 助 費 等	4,664,974	11.9
国県支出金	8,766,903	21.8	繰 出 金	3,269,558	8.3
地 方 債	2,492,331	6.2	そ の 他	2,421,056	6.2
合 計	40,240,024	100.0	合 計	39,235,546	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

### 歳 入



### 歳 出



歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
<b>自主財源</b>	<b>13,008,763</b>	<b>32.7</b>	<b>13,093,196</b>	<b>29.7</b>	<b>12,499,754</b>	<b>29.5</b>	<b>13,865,911</b>	<b>32.9</b>	<b>15,776,444</b>	<b>39.2</b>
市 税	7,456,057	18.8	7,387,990	16.8	7,327,947	17.3	7,377,023	17.5	9,788,029	24.3
繰 入 金	1,428,723	3.6	1,906,778	4.3	1,246,919	2.9	2,029,255	4.8	1,009,024	2.5
分担金及び負担金	345,330	0.9	267,004	0.6	237,421	0.6	213,336	0.5	213,878	0.5
使用料及び手数料	525,428	1.3	514,170	1.2	597,825	1.4	567,940	1.3	475,916	1.2
財産収入	222,681	0.6	129,496	0.3	126,062	0.3	158,971	0.4	350,095	0.9
寄 附 金	1,343,006	3.4	1,203,986	2.7	1,248,648	3.0	1,226,145	2.9	1,127,173	2.8
繰 越 金	587,564	1.5	591,956	1.3	754,567	1.8	1,409,456	3.4	1,400,048	3.5
諸 収 入	1,099,974	2.8	1,091,816	2.5	960,365	2.3	883,785	2.1	1,412,281	3.5
<b>依存財源</b>	<b>26,720,941</b>	<b>67.3</b>	<b>30,933,706</b>	<b>70.3</b>	<b>29,872,611</b>	<b>70.5</b>	<b>28,237,922</b>	<b>67.1</b>	<b>24,463,580</b>	<b>60.8</b>
地方譲与税	369,384	0.9	386,974	0.9	393,574	0.9	399,345	1.0	401,971	1.0
利子割交付金	7,826	0.0	8,205	0.0	7,471	0.0	4,790	0.0	5,067	0.0
配当割交付金	21,737	0.1	18,041	0.0	28,125	0.1	23,543	0.1	27,235	0.1
株式譲渡所得割交付金	10,477	0.0	19,265	0.0	25,980	0.1	17,360	0.0	28,497	0.1
地方消費税交付金	1,030,876	2.6	1,252,355	2.8	1,350,988	3.2	1,373,312	3.3	1,351,131	3.4
ゴルフ場利用税交付金	13,832	0.0	13,536	0.0	15,188	0.0	15,505	0.0	15,215	0.0
軽油・自動車交付金	32,214	0.1							2,060	0.0
自動車税環境性能割交付金	7,756	0.0	18,144	0.0	16,499	0.0	19,917	0.0	23,523	0.1
法人事業税交付金			49,441	0.1	90,427	0.2	116,704	0.3	137,130	0.3
地方特例交付金等	86,881	0.2	43,505	0.1	116,542	0.3	37,768	0.1	37,965	0.1
地方交付税	12,231,837	30.8	12,333,246	28.0	13,110,036	30.9	12,893,803	30.6	11,169,490	27.7
交通安全交付金	6,263	0.0	6,736	0.0	6,342	0.0	5,831	0.0	5,062	0.0
国庫支出金	5,860,383	14.8	10,918,938	24.8	8,705,607	20.6	7,546,698	17.9	6,066,961	15.1
都道府県支出金	2,551,378	6.4	2,723,111	6.2	2,597,119	6.1	2,812,297	6.7	2,699,942	6.7
地 方 債	4,490,097	11.3	3,142,209	7.1	3,408,713	8.0	2,971,049	7.1	2,492,331	6.2
<b>合 計</b>	<b>39,729,704</b>	<b>100.0</b>	<b>44,026,902</b>	<b>100.0</b>	<b>42,372,365</b>	<b>100.0</b>	<b>42,103,833</b>	<b>100.0</b>	<b>40,240,024</b>	<b>100.0</b>

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

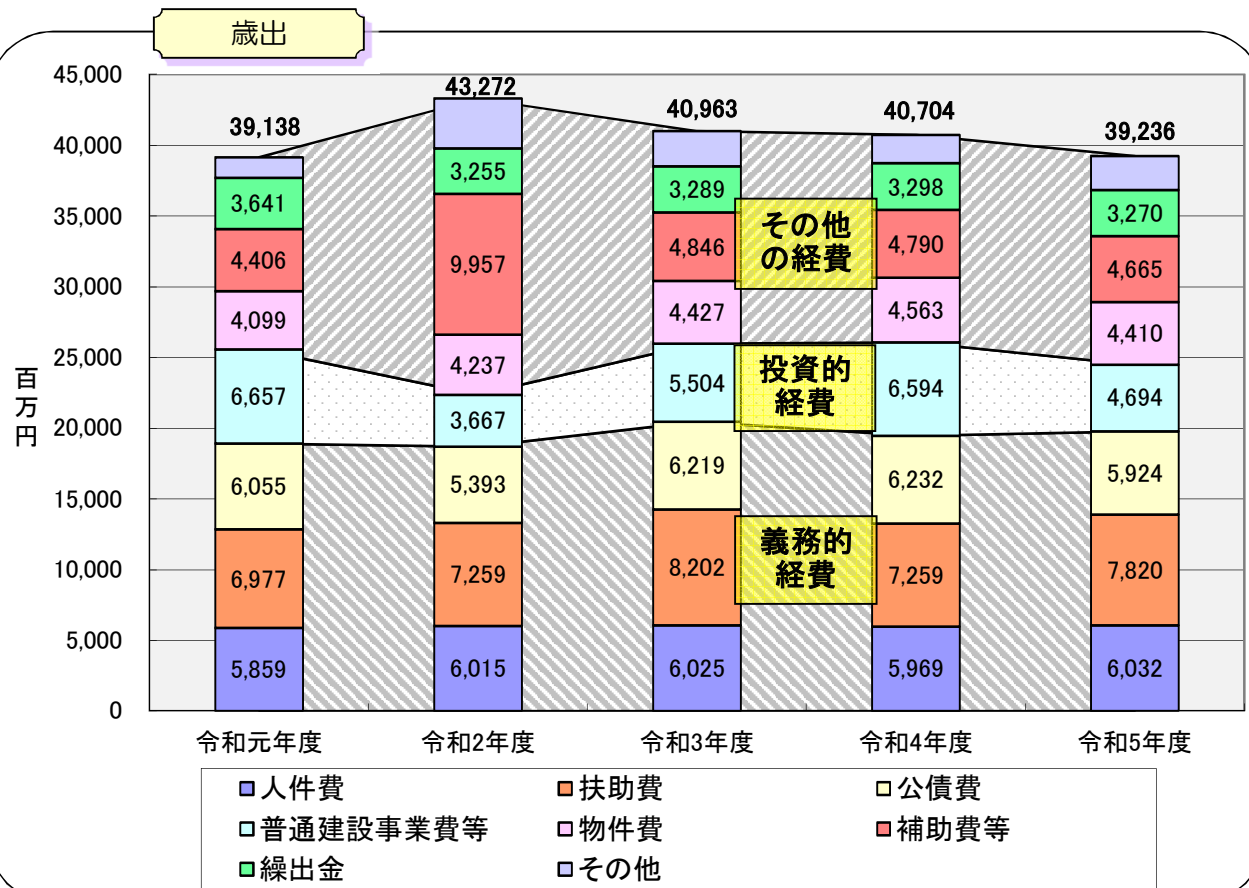
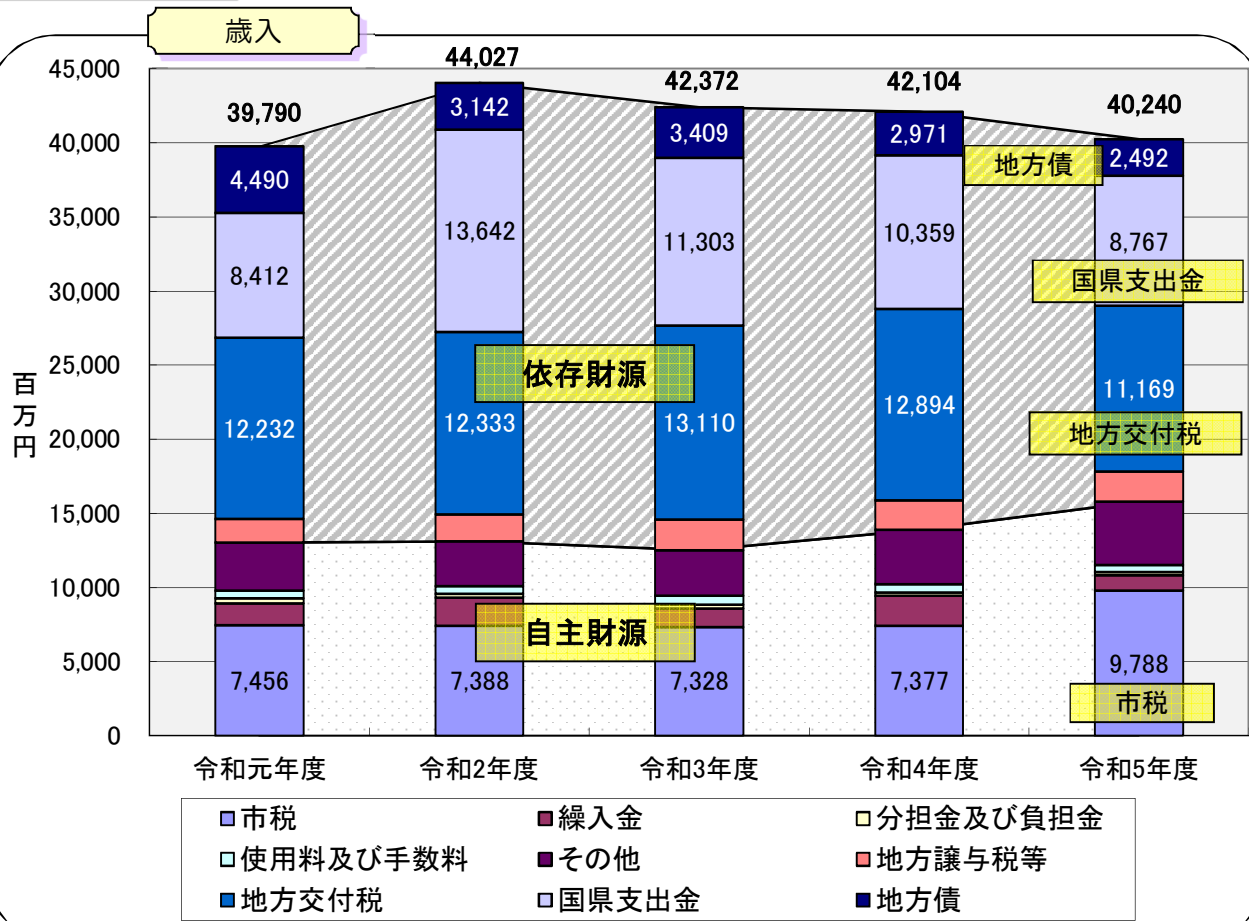
歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
<b>義務的経費</b>	<b>18,891,538</b>	<b>48.3</b>	<b>18,666,210</b>	<b>43.1</b>	<b>20,445,906</b>	<b>49.9</b>	<b>19,459,827</b>	<b>47.8</b>	<b>19,775,940</b>	<b>50.4</b>
人 件 費	5,859,179	15.0	6,014,554	13.9	6,025,073	14.7	5,969,285	14.7	6,031,783	15.4
扶 助 費	6,977,115	17.8	7,258,687	16.8	8,201,981	20.0	7,258,555	17.8	7,820,063	19.9
公 債 費	6,055,244	15.5	5,392,969	12.5	6,218,852	15.2	6,231,987	15.3	5,924,094	15.1
<b>投資的経費</b>	<b>6,656,591</b>	<b>17.0</b>	<b>3,667,442</b>	<b>8.5</b>	<b>5,503,938</b>	<b>13.4</b>	<b>6,594,255</b>	<b>16.2</b>	<b>4,694,372</b>	<b>12.0</b>
普通建設事業費等	6,656,591	17.0	3,667,442	8.5	5,503,938	13.4	6,594,255	16.2	4,694,372	12.0
<b>その他の経費</b>	<b>13,589,619</b>	<b>34.7</b>	<b>20,938,683</b>	<b>48.4</b>	<b>15,013,065</b>	<b>36.7</b>	<b>14,649,703</b>	<b>36.0</b>	<b>14,765,234</b>	<b>37.6</b>
物 件 費	4,099,104	10.5	4,237,216	9.8	4,427,347	10.8	4,562,974	11.2	4,409,646	11.2
補 助 費 等	4,405,736	11.3	9,957,427	23.0	4,845,922	11.8	4,789,859	11.8	4,664,974	11.9
繰 出 金	3,640,734	9.3	3,254,994	7.5	3,289,349	8.0	3,297,996	8.1	3,269,558	8.3
維持補修費	361,573	0.9	458,973	1.1	385,603	1.0	442,659	1.1	404,930	1.0
積 立 金	994,743	2.5	2,798,774	6.5	1,625,151	4.0	1,324,749	3.2	1,828,424	4.7
投資及び出資金・貸付金	87,729	0.2	231,299	0.5	439,693	1.1	231,466	0.6	187,702	0.5
<b>合 計</b>	<b>39,137,748</b>	<b>100.0</b>	<b>43,272,335</b>	<b>100.0</b>	<b>40,962,909</b>	<b>100.0</b>	<b>40,703,785</b>	<b>100.0</b>	<b>39,235,546</b>	<b>100.0</b>

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

■ 決算額の推移





## 市民一人当たり歳出の状況

普通会計の歳出決算額 39,235,546 千円  
 (1人当たり 799,160 円 1世帯当たり 1,561,303 円)

令和6年3月末の  
 人口、世帯数  
 人口 49,096 人  
 世帯数 25,130 世帯

款名称	1人当たり			1世帯当たり		
	R05	R04	増減額	R05	R04	増減額
○総務費 庁舎管理、財産管理、徴税、選挙、まちづくりセンターの管理等の経費	132,140円	125,956円	6,184円	258,160円	248,605円	9,555円
○民生費 生活保護、高齢者や障がいのある人・子育て等の支援の経費	252,625円	234,945円	17,680円	493,548円	463,719円	29,829円
○衛生費 ごみ処理や火葬場の維持、病気の予防、環境保全等の経費	61,654円	61,767円	△ 113円	120,452円	121,912円	△ 1,460円
○農林水産業費 農業や林業漁業振興等の経費	34,516円	70,936円	△ 36,420円	67,433円	140,009円	△ 72,576円
○商工費 商業や工業、観光の振興、企業誘致等の経費	28,237円	22,547円	5,690円	55,166円	44,501円	10,665円
○土木費 道路や河川、公園、住宅の整備等の経費	62,498円	56,459円	6,039円	122,101円	111,434円	10,667円
○消防費 消火活動、救急救命等の経費	33,235円	27,360円	5,875円	64,931円	54,001円	10,930円
○教育費 小中学校、幼稚園、文化施設の運営、文化財保護、社会教育等の経費	61,434円	57,586円	3,848円	120,022円	113,659円	6,363円
○公債費 借金の返済に係る経費	120,663円	124,319円	△ 3,656円	235,738円	245,373円	△ 9,635円
	<b>借入金残高 1人当たり</b>			<b>830,820円 1世帯当たり 1,623,157円</b>		
○その他 議会の運営、災害復旧等の経費	12,157円	30,107円	△ 17,950円	23,753円	59,422円	△ 35,669円

※その他…議会費、労働費、災害復旧費

※各金額は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

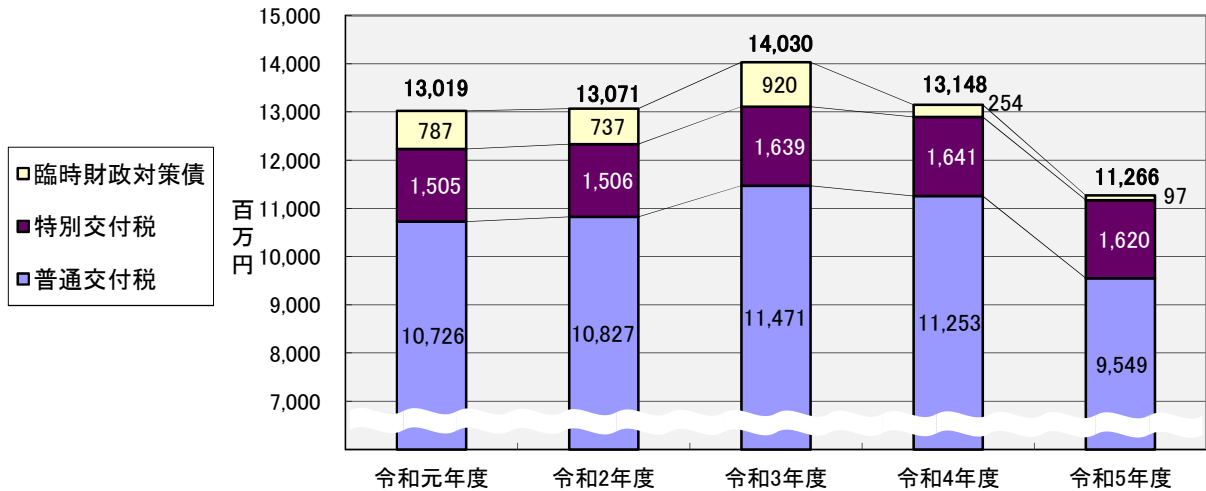
# 地方交付税

(単位:千円、%)

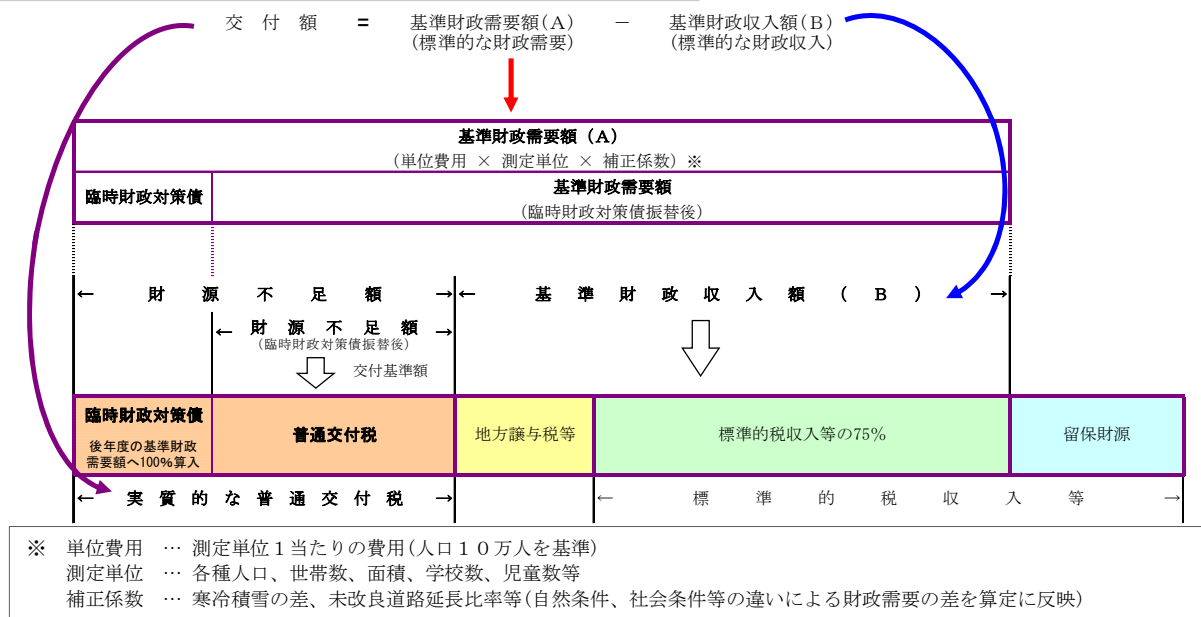
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率
普通交付税	10,726,451	△ 0.5	10,826,810	0.9	11,470,623	5.9	11,252,962	△ 1.9	9,549,101	△ 15.1
特別交付税	1,505,386	0.3	1,506,436	0.1	1,639,413	8.8	1,640,841	0.1	1,620,389	△ 1.2
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>計</b>	<b>12,231,837</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>12,333,246</b>	<b>0.8</b>	<b>13,110,036</b>	<b>6.3</b>	<b>12,893,803</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>11,169,490</b>	<b>△ 13.4</b>
臨時財政対策債	787,497	△ 24.1	737,302	△ 6.4	920,113	24.8	253,949	△ 72.4	96,531	△ 62.0
<b>実質的計</b>	<b>13,019,334</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>13,070,548</b>	<b>0.4</b>	<b>14,030,149</b>	<b>7.3</b>	<b>13,147,752</b>	<b>△ 6.3</b>	<b>11,266,021</b>	<b>△ 14.3</b>
合併による増加額	950,963	△ 1.2	1,027,002	8.0	-	-	-	-	-	-

※合併による増加額：合併算定替と一本算定の差額（臨時財政対策債発行可能額を含む）  
 ※合併算定替は令和3年度に皆減

## 地方交付税の推移



## 普通交付税の算定基準（臨時財政対策債含む）



## 2. 財政指数等について

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率		92.9	91.4	88.9	94.3	91.6
	人 件 費	25.2	25.0	24.0	25.0	24.9
	扶 助 費	10.1	10.1	9.5	9.7	9.6
	公 債 費	25.0	25.1	24.2	25.3	23.1
地 方 債 残 高		51,769,036	49,766,957	47,157,786	44,067,553	40,789,934
標 準 財 政 規 模		20,122,714	20,425,330	20,956,482	20,344,889	20,778,814
財 政 力 指 数		(0.396) 0.392	(0.395) 0.396	(0.387) 0.372	(0.384) 0.384	(0.411) 0.478
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率	(10.9) 11.3	(10.7) 10.3	(10.9) 11.0	(10.8) 11.1	(10.5) 9.5
	将 来 負 担 比 率	54.6	44.1	29.4	20.9	6.3
資 金 不 足 比 率		—	—	—	—	—

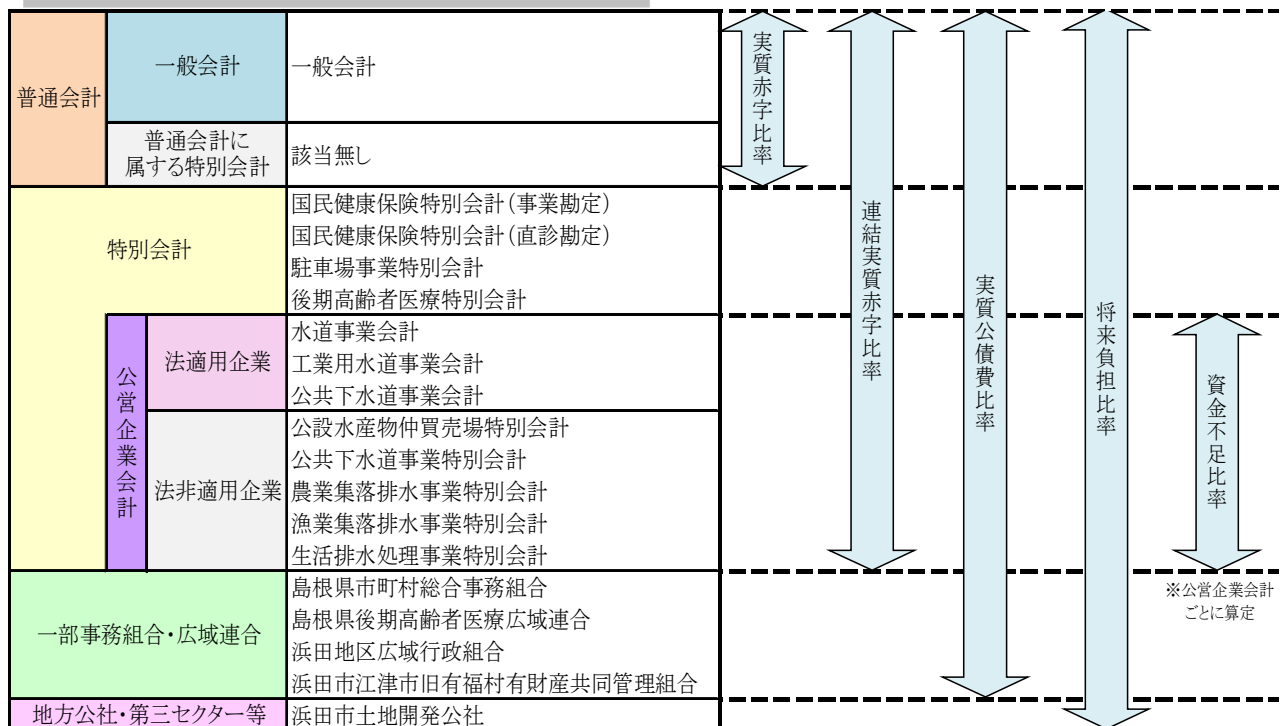
※標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示します。

※財政力指数及び実質公債費比率については単年度数値、( )は3か年平均。

※健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については赤字を生じていないため算定されません。

※資金不足比率については法適用公営企業、法非適用公営企業とも資金不足額が生じていないため算定されません。

### ■ 健全化判断比率等の対象の会計・団体のイメージ



※実質赤字比率:一般会計等の実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどれだけの割合になるかを示します。

※連結実質赤字比率:全会計の実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどれだけの割合になるかを示します。

※実質公債費比率:一般会計等の負担する実質的な借入金の償還額が、標準財政規模に対してどれだけの割合になるかを示します。

※将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の金額が、標準財政規模に対してどれだけの割合になるかを示します。

※資金不足比率:各公営企業の資金不足が、事業規模に対してどれだけの割合になるかを示します。

※公共下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部適用を行い、公営企業会計に移行しています。

※公設水産物仲買売場特別会計は、令和3年3月21日に廃止しています。

※浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合は、令和3年12月31日に解散しています。

## 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元利・準元利償還金 (A)	6,818,649	6,682,934	6,692,598	6,559,852	6,148,630
元 利 償 還 金	5,228,215	5,292,511	5,403,474	5,399,189	5,068,459
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	6,667	3,333	0	0	0
公営企業債の元利償還金に対する繰出金	1,205,154	1,146,375	1,153,066	1,160,663	1,080,171
一 部 事 務 組 合 公 債 費	378,613	240,715	136,058	0	0
公債費に準ずる債務負担行為	0	0	0	0	0
充 当 可 能 特 定 財 源 ( B )	145,923	134,875	118,662	89,440	85,859
算入公債費等の額 ( C )	4,943,622	4,953,970	4,782,084	4,732,815	4,514,087
標 準 財 政 規 模 ( D )	20,122,714	20,425,330	20,956,482	20,344,889	20,778,814
実質公債費比率 (単年度)	11.3%	10.3%	11.0%	11.1%	9.5%
実質公債費比率 (3か年平均)	10.9%	10.7%	10.9%	10.8%	10.5%
早 期 健 全 化 基 準	25.0%				
財 政 再 生 基 準	35.0%				

※満期一括償還地方債に係る年度割相当額:浜田さらめき債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

※公営企業債の元利償還金に対する繰出金:一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

※一部事務組合公債費:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

※公債費に準ずる債務負担行為:債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

### ■ 実質公債費比率の計算方法

元利・準元利償還金 (A)

—

充 当 可 能 特 定 財 源 ( B ) ・  
算入公債費等の額 ( C )

=

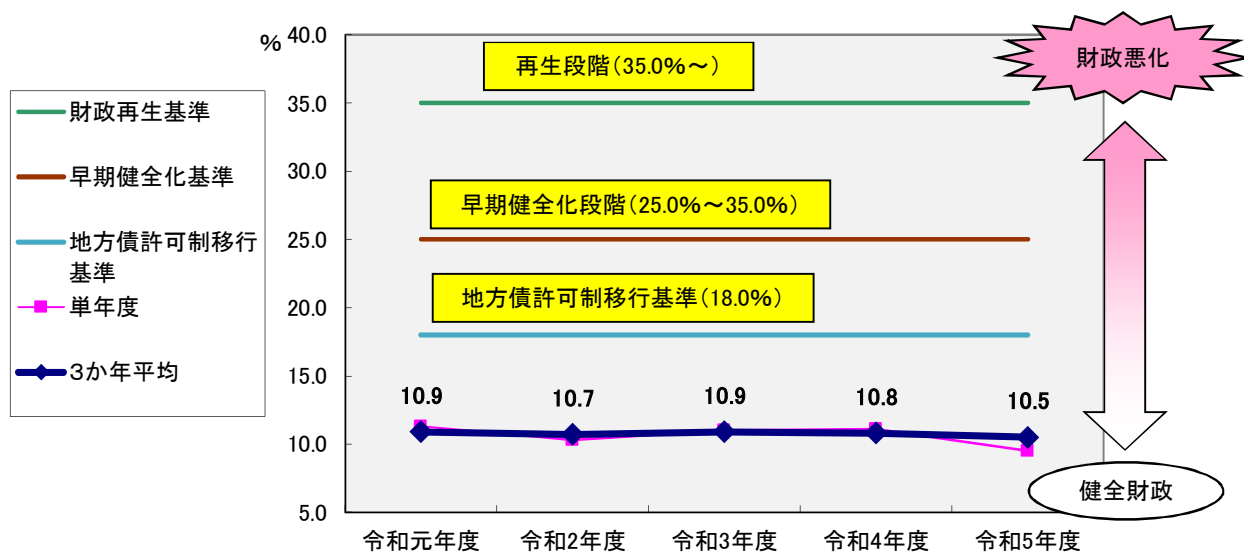
実質公債費比率

標 準 財 政 規 模 ( D )

—

算入公債費等の額 ( C )

### ■ 実質公債費比率の推移



## 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>将来負担額 (A)</b>	<b>69,901,341</b>	<b>66,567,346</b>	<b>63,003,326</b>	<b>58,823,717</b>	<b>54,824,161</b>
地方債の現在高	51,849,036	49,766,957	47,157,786	44,067,553	40,789,934
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	268,233
公営企業債等繰入見込額	12,983,936	12,037,536	11,273,471	10,263,479	9,467,661
組合等負担等見込額	369,826	134,747	0	0	0
退職手当負担見込額	4,698,543	4,628,106	4,572,069	4,492,685	4,298,333
<b>充当可能財源等 (B)</b>	<b>61,611,783</b>	<b>59,731,462</b>	<b>58,233,036</b>	<b>55,560,446</b>	<b>53,787,958</b>
充当可能基金	13,541,782	14,046,724	14,669,677	14,400,614	15,320,350
充当可能特定財源	1,208,753	1,069,507	1,142,595	1,065,103	952,116
基準財政需用額算入見込額	46,861,248	44,615,231	42,420,764	40,094,729	37,515,492
<b>標準財政規模 (C)</b>	<b>20,122,714</b>	<b>20,425,330</b>	<b>20,956,482</b>	<b>20,344,889</b>	<b>20,778,814</b>
<b>算入公債費等の額 (D)</b>	<b>4,943,622</b>	<b>4,953,970</b>	<b>4,782,084</b>	<b>4,732,815</b>	<b>4,514,087</b>
<b>将来負担比率</b>	<b>54.6%</b>	<b>44.1%</b>	<b>29.4%</b>	<b>20.9%</b>	<b>6.3%</b>
早期健全化基準	350.0%				

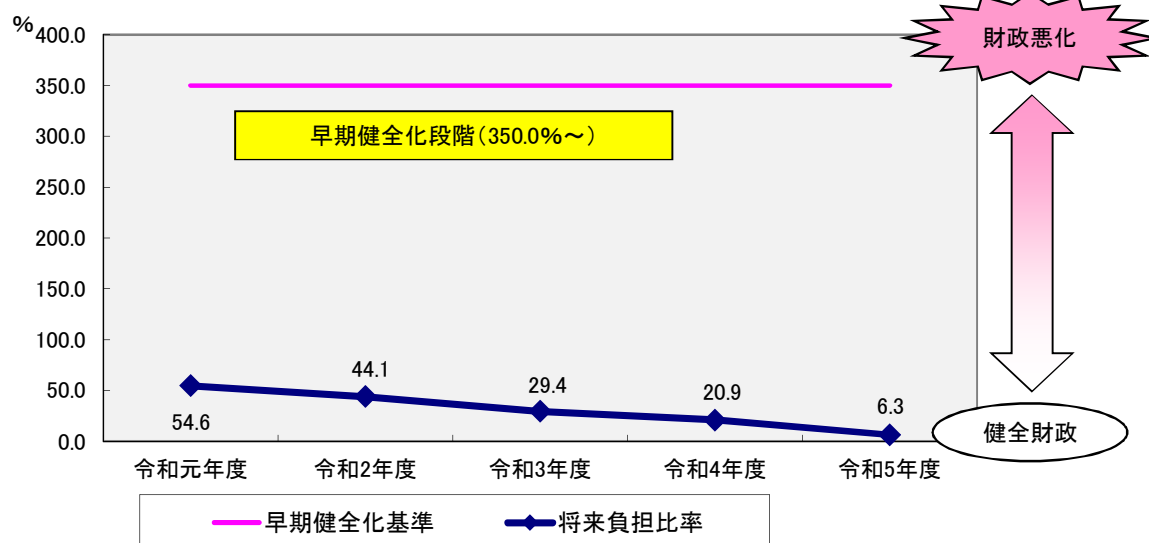
※公営企業債等繰入見込額:特別会計の地方債の元金償還に充てるため、一般会計からの繰入が必要と見込まれる金額

※組合等負担等見込額:浜田市が加入する組合等の地方債の元金償還に充てるため、浜田市の負担・補助が必要と見込まれる金額

### ■ 将来負担比率の計算方法

$$\frac{\text{将来負担額 (A)} - \text{充当可能財源等 (B)}}{\text{標準財政規模 (C)} - \text{算入公債費等の額 (D)}} = \text{将来負担比率}$$

### ■ 将来負担比率の推移



### 人件費及び職員数（普通会計）

（単位：千円、人）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	常勤職員	4,955,061	4,650,613	4,629,049	4,555,964	4,515,901
	短時間勤務職員	59,209	106,901	110,711	114,613	89,309
	会計年度任用職員	883,816	1,015,409	1,137,158	1,179,768	1,252,672
職員数	常勤職員	598	576	567	549	553
	短時間勤務職員	17	30	31	31	25
	会計年度任用職員	442	391	438	454	432

※短時間勤務職員：暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員

※会計年度任用職員：令和元年度は嘱託職員、臨時職員、パート雇用職員を指すものとする。

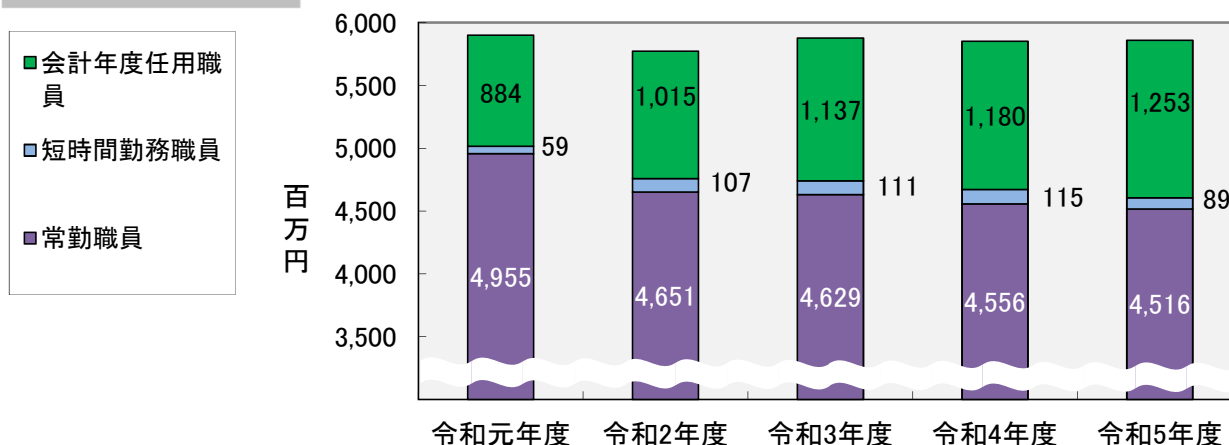
※常勤・短時間勤務職員 職員数：当該年度4月1日付けの普通会計部門職員数（特別職を除く）

※会計年度任用職員 職員数：2,000千円/年を1人役として算出する。（令和元年度）

2,600千円/年を1人役として算出する。（令和2年度～令和4年度）

2,900千円/年を1人役として算出する。（令和5年度）

#### ■ 人件費の推移

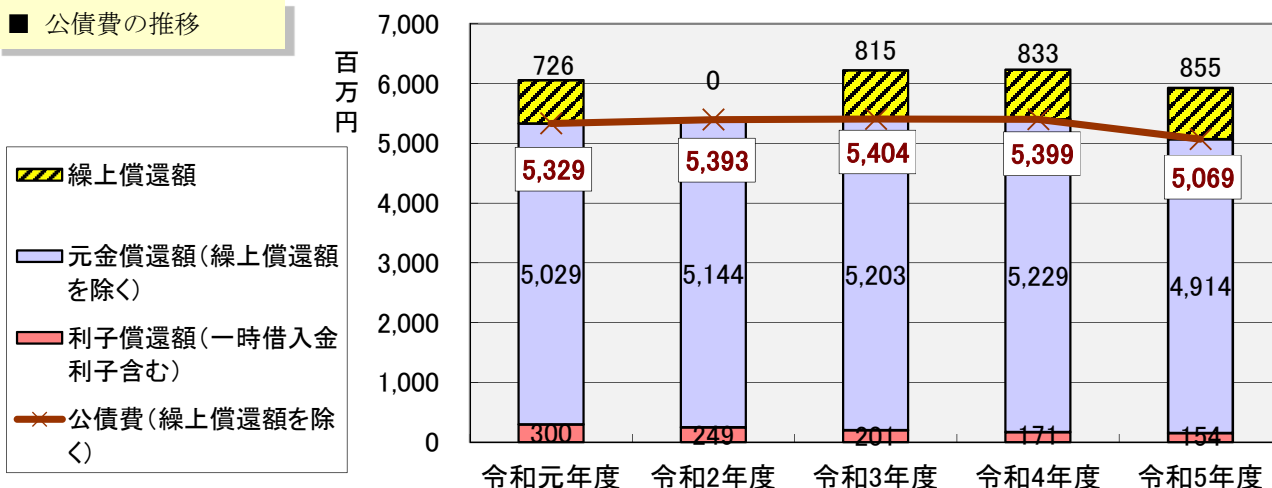


### 公債費（普通会計）

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元金償還額	5,755,295	5,144,288	6,017,884	6,061,282	5,769,950
利子償還額	298,975	248,223	200,634	170,423	153,985
一時借入金利子	974	458	334	282	159
計	6,055,244	5,392,969	6,218,852	6,231,987	5,924,094
内 繰上償還額	726,055	0	815,044	832,516	855,476
繰上償還を除く合計	5,329,189	5,392,969	5,403,808	5,399,471	5,068,618

#### ■ 公債費の推移



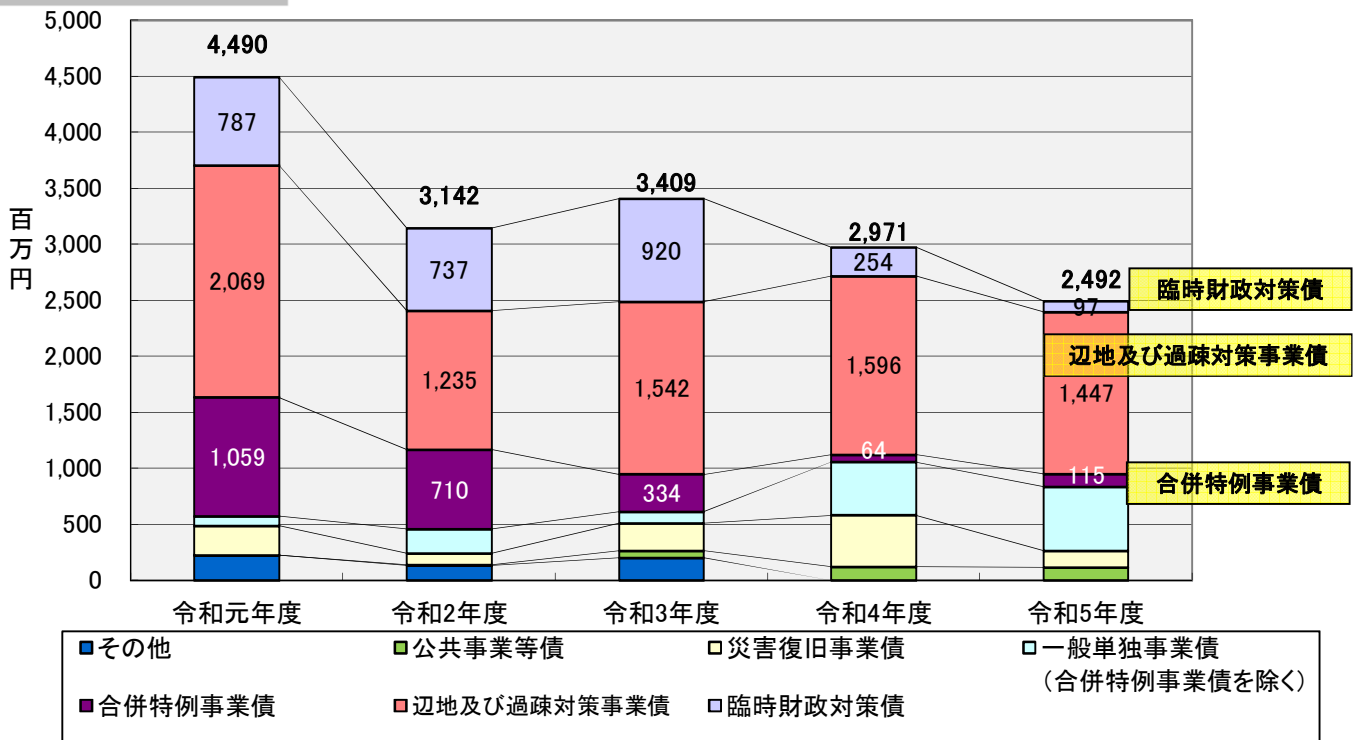
## 市債発行額（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比
公共事業等債 （財源対策債分含む）	1,000	0.0	3,000	0.1	65,400	1.9	120,300	4.0	118,100	4.7
災害復旧事業債	259,900	5.8	105,800	3.4	247,100	7.2	461,300	15.5	143,800	5.8
教育・福祉施設等 整備事業債	223,800	5.0	80,300	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般単独事業債	1,148,700	25.6	926,600	29.5	434,600	12.7	539,400	18.2	686,600	27.5
うち合併特例事業債	1,059,200	23.6	709,500	22.6	333,500	9.8	64,300	2.2	115,400	4.6
うち地方道路等整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,800	0.7	3,300	0.1
うち（新）緊急防災・減災事業債	89,500	2.0	119,600	3.8	44,000	1.3	333,600	11.2	389,100	15.6
うち公共施設等適正管理推進事業債	0	0.0	14,900	0.5	28,100	0.8	0	0.0	0	0.0
うち緊急自然災害防止対策事業債	0	0.0	82,600	2.6	29,000	0.9	77,100	2.6	121,000	4.9
うち緊急浸透推進事業債			0	0.0	0	0.0	43,600	1.5	55,600	2.2
うち脱炭素化推進事業債									2,200	0.1
辺地対策事業債	24,500	0.5	24,300	0.8	15,700	0.5	30,900	1.0	5,200	0.2
過疎対策事業債	2,044,700	45.5	1,211,100	38.5	1,525,800	44.8	1,565,200	52.7	1,442,100	57.9
減収補てん債	0	0.0	53,807	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	0.0	200,000	5.9	0	0.0	0	0.0
計	3,702,600	82.5	2,404,907	76.5	2,488,600	73.0	2,717,100	91.5	2,395,800	96.1
臨時財政対策債	787,497	17.5	737,302	23.5	920,113	27.0	253,949	8.5	96,531	3.9
合 計	4,490,097	100.0	3,142,209	100.0	3,408,713	100.0	2,971,049	100.0	2,492,331	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

### 市債発行額の推移





## 市債残高（普通会計）

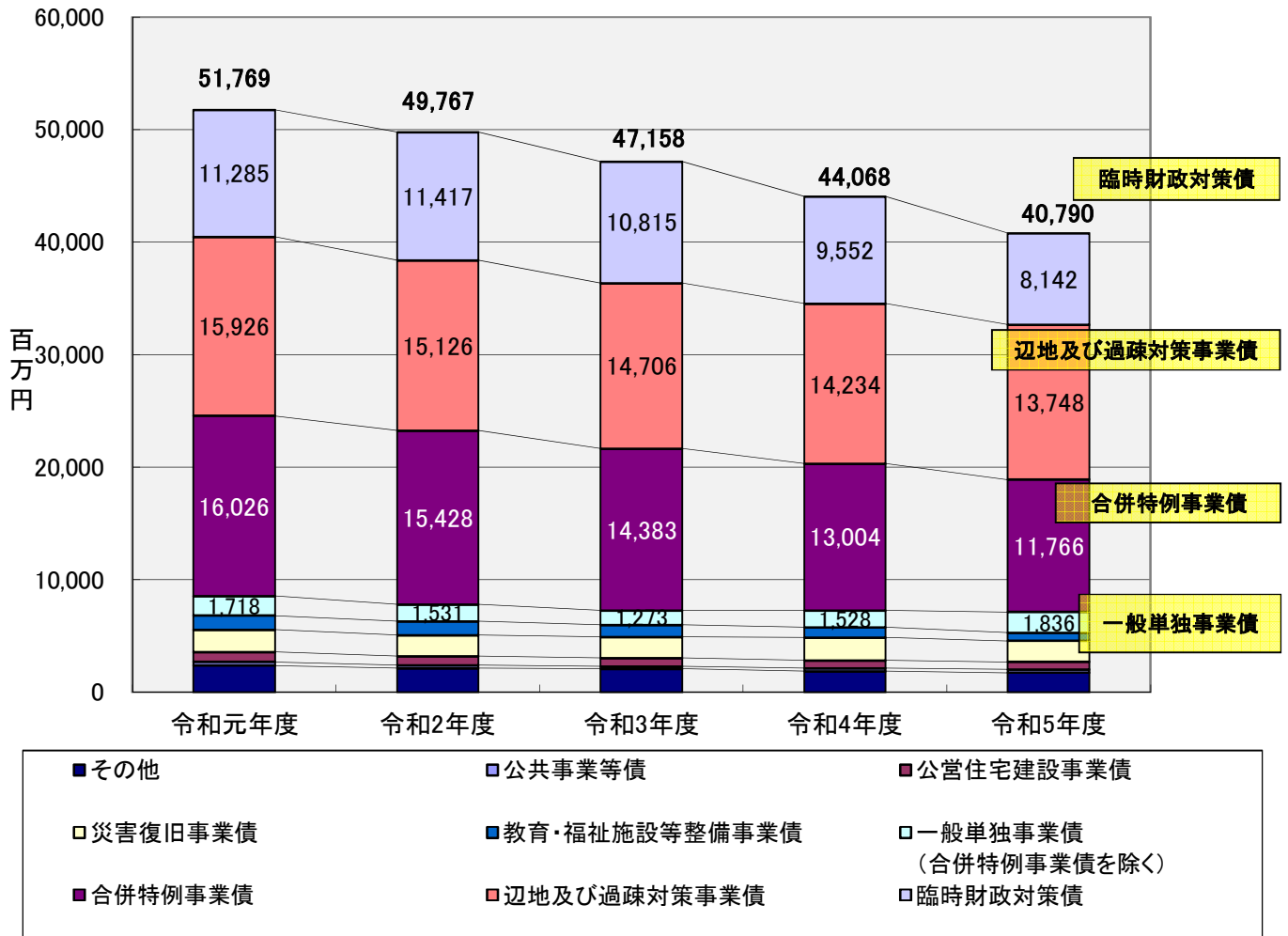
（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
公共事業等債	314,058	0.6	245,501	0.5	226,541	0.5	261,370	0.6	297,200	0.7
公営住宅建設事業債	888,454	1.7	831,487	1.7	774,772	1.6	717,795	1.6	664,489	1.6
災害復旧事業債	1,969,432	3.8	1,865,010	3.7	1,853,856	3.9	2,030,507	4.6	1,874,602	4.6
教育・福祉施設等整備事業債	1,266,515	2.4	1,208,519	2.4	1,077,041	2.3	908,961	2.1	740,542	1.8
一般単独事業債	17,744,047	34.3	16,959,179	34.1	15,655,963	33.2	14,532,707	33.0	13,601,938	33.3
うち地域活性化事業債	1,888	0.0	1,192	0.0	496	0.0	0	0.0	0	0.0
うち防災対策事業債	192,492	0.4	162,699	0.3	131,808	0.3	100,775	0.2	73,179	0.2
うち合併特例事業債	16,026,032	31.0	15,428,046	31.0	14,383,320	30.5	13,004,226	29.5	11,766,010	28.8
うち地方道路等整備事業債	581,273	1.1	415,157	0.8	281,935	0.6	207,536	0.5	129,270	0.3
うち一般事業債(河川等分)	31,788	0.1	19,723	0.0	7,742	0.0	2,296	0.0	0	0.0
うち地域再生事業債	64,059	0.1	46,304	0.1	32,702	0.1	24,525	0.1	16,488	0.0
うち(新)緊急防災・減災事業債	722,618	1.4	716,141	1.4	642,067	1.4	848,451	1.9	1,104,586	2.7
うち公共施設等適正管理推進事業債	0	0.0	14,900	0.0	43,000	0.1	43,000	0.1	43,000	0.1
うち緊急自然災害防止対策事業債	0	0.0	82,600	0.2	111,600	0.2	188,700	0.4	309,337	0.8
うち緊急浚渫推進事業債	/	/	0	0.0	0	0.0	43,600	0.1	99,200	0.2
うち脱炭素化推進事業債	/	/	/	/	/	/	/	/	2,200	0.0
辺地対策事業債	513,560	1.0	431,352	0.9	369,516	0.8	326,214	0.7	258,532	0.6
過疎対策事業債	15,412,838	29.8	14,694,886	29.5	14,336,516	30.4	13,907,424	31.6	13,489,395	33.1
緊急防災・減災事業債	294,383	0.6	192,238	0.4	89,770	0.2	0	0.0	0	0.0
全国防災事業債	124,405	0.2	118,382	0.2	112,333	0.2	106,258	0.2	100,157	0.2
厚生福祉施設整備事業債	486	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国の予算貸付	291,978	0.6	265,319	0.5	245,261	0.5	224,217	0.5	201,947	0.5
財源対策債	172,190	0.3	128,053	0.3	122,162	0.3	153,797	0.3	187,798	0.5
減収補てん債	0	0.0	53,807	0.1	53,807	0.1	53,807	0.1	53,807	0.1
減税補てん債	4,804	0.0	134	0.0	67	0.0	0	0.0	0	0.0
都道府県貸付金	144,017	0.3	111,412	0.2	278,791	0.6	246,153	0.6	230,768	0.6
上水道事業債	1,343,263	2.6	1,244,671	2.5	1,146,355	2.4	1,046,693	2.4	946,804	2.3
計	40,484,430	78.2	38,349,950	77.1	36,342,751	77.1	34,515,903	78.3	32,647,979	80.0
臨時財政対策債	11,284,606	21.8	11,417,007	22.9	10,815,035	22.9	9,551,650	21.7	8,141,955	20.0
合 計	51,769,036	100.0	49,766,957	100.0	47,157,786	100.0	44,067,553	100.0	40,789,934	100.0

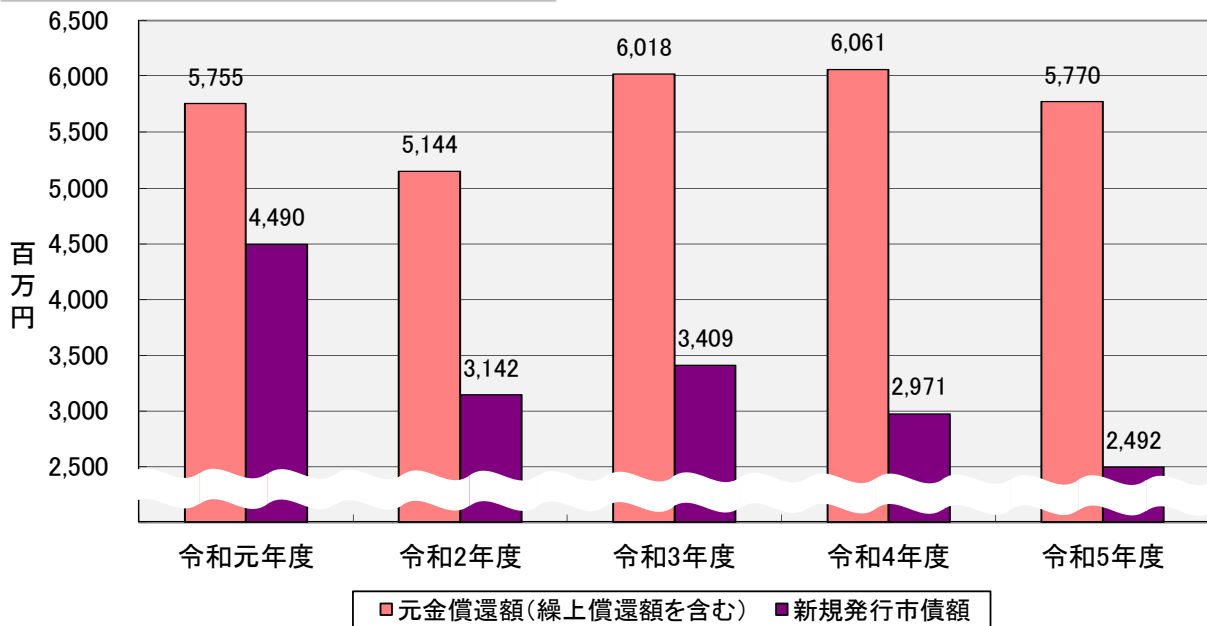
※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



市債残高の推移



元金償還額と新規発行市債額の比較

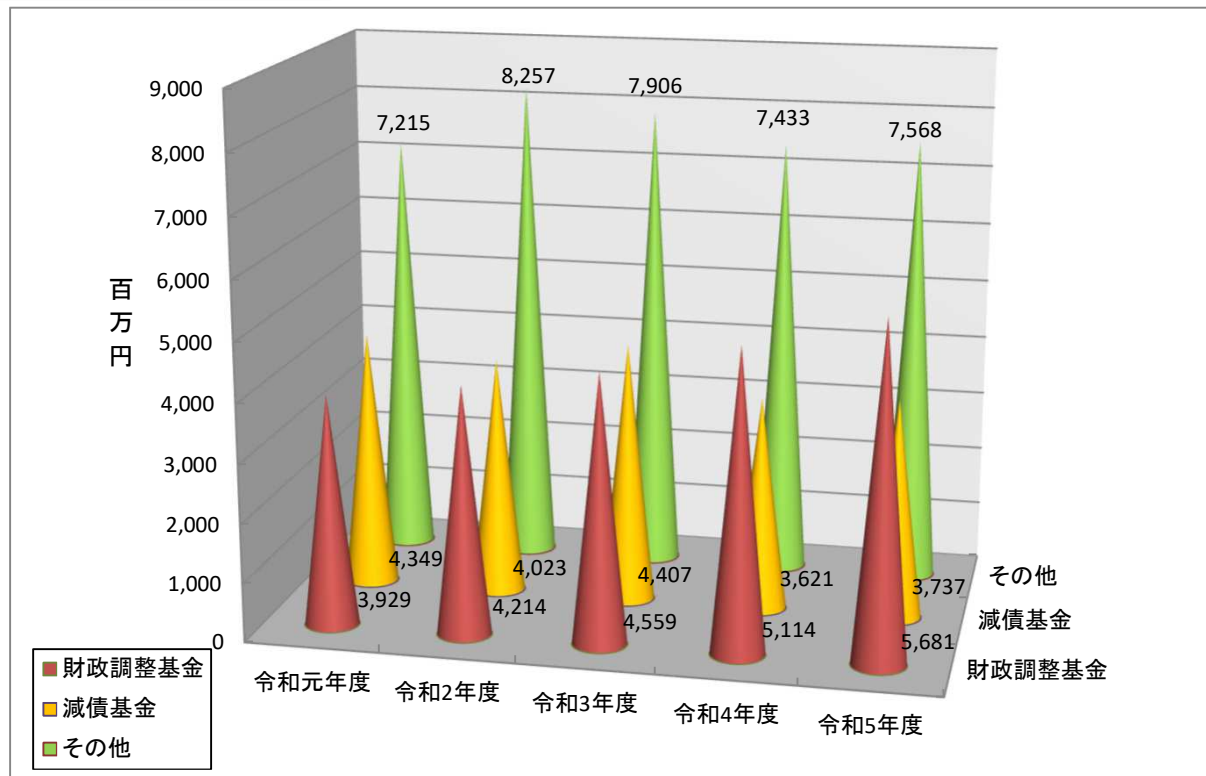


## 基金現在高（普通会計）

（単位：千円）

基金の種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
<b>積立（取り崩し）基金</b>	<b>15,083,032</b>	<b>16,025,739</b>	<b>16,403,971</b>	<b>15,699,465</b>	<b>16,518,865</b>	
財政調整基金	3,929,011	4,214,004	4,558,782	5,114,395	5,681,412	
減債基金	4,348,958	4,023,135	4,406,793	3,620,743	3,737,384	
電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	82,676	73,714	68,765	64,081	51,736	
地域振興基金	463,980					令和2年度廃止
まちづくり振興基金	2,556,135	2,760,503	2,548,818	2,378,353	2,246,409	
ふるさと応援基金	2,295,445	2,329,028	2,255,903	2,482,437	2,377,940	
浜田市奨学基金	355,309	355,212	354,438	363,118	359,812	
浜田市霊園基金	84,369	91,751	90,059	90,148	89,577	
佐々田文庫整備基金	37,396	35,952	34,506	33,049	31,596	
農業振興基金	147,310					令和2年度廃止
市民生活安定化基金	350,978	272,124	282,807	283,155	283,551	
市有財産有効活用推進基金	379,613	576,300	336,661	224,806	696,326	
山藤功奨学基金	46,516	44,055	41,585	39,146	37,041	
森林環境譲与税基金	5,336	27,763	38,283	47,400	52,826	令和元年度新設
公共施設長寿命化等推進基金		1,000,000	1,164,373	958,634	873,255	令和2年度新設
高速情報通信基盤整備基金		222,198	222,198			令和4年度廃止
<b>定額運用基金</b>	<b>409,610</b>	<b>468,357</b>	<b>468,399</b>	<b>468,408</b>	<b>468,417</b>	
土地開発基金	409,610	468,357	468,399	468,408	468,417	
<b>合計</b>	<b>15,492,642</b>	<b>16,494,096</b>	<b>16,872,370</b>	<b>16,167,873</b>	<b>16,987,282</b>	

### ■ 主な基金現在高の推移



### 3. 市税等の徴収実績について

#### 市 税

#### 【 一 般 会 計 】

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額	徴収率
市 民 税	2,980,522	2,922,360	3,439	2	54,723	98.05
個人市民税	2,327,789	2,273,152	3,099	2	51,538	97.65
法人市民税	652,733	649,208	340	-	3,185	99.46
固 定 資 産 税	6,344,812	6,270,785	2,005	8	72,022	98.83
純固定資産税	6,277,733	6,203,706	2,005	8	72,022	98.82
交 付 金	67,079	67,079	-	-	-	100.00
軽 自 動 車 税	222,657	219,372	492	-	2,793	98.52
市 た ば こ 税	372,467	372,467	-	-	-	100.00
入 湯 税	3,500	3,045	-	-	455	87.00
合 計	9,923,958	9,788,029	5,936	10	129,993	98.63

(注)純固定資産税:土地、家屋、償却資産に係る固定資産税  
 交付金:国有資産等所在市町村交付金

#### 国民健康保険料

#### 【 特 別 会 計 】

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額	徴収率	
医 療	一般被保険者	507,161	443,538	9,574	323	54,049	87.46
	退職被保険者	88	2	74	-	12	2.27
後 期	一般被保険者	241,095	218,249	3,220	99	19,626	90.52
	退職被保険者	31	1	27	-	4	3.23
介 護	一般被保険者	71,095	58,635	1,840	44	10,621	82.47
	退職被保険者	38	2	36	-	1	5.26
合 計	819,509	720,426	14,769	466	84,313	87.91	

※各金額は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。  
 ※徴収率は、千円単位の収入済額÷調定額で算出しています。

その他の収入

【 一般会計 】

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額
<b>【分担金及び負担金】</b>			<b>66</b>		<b>5,491</b>
林地崩壊防止事業分担金(過年度分)	886	88	-	-	798
急傾斜地崩壊防止事業分担金(県単)過年度分	601	-	-	-	601
老人福祉施設措置費負担金	95,071	93,991	-	-	1,080
保育所入所児童負担金(自己負担分)	58,538	56,390	56	-	2,092
放課後児童クラブ自己負担金	43,292	42,362	10	-	920
<b>【使用料及び手数料】</b>			<b>23</b>		<b>12,238</b>
ケーブルテレビ施設使用料	89	13	23	-	53
温泉分湯収入(過年度分)	2,410	16	-	-	2,394
道路占用料	19,219	19,218	-	-	1
市営住宅等使用料	226,557	216,917	-	-	9,640
教職員住宅使用料(過年度分)	150	-	-	-	150
<b>【財産収入】</b>			<b>-</b>		<b>861</b>
土地建物貸付収入	26,882	26,021	-	-	861
<b>【諸収入】</b>			<b>972</b>		<b>108,568</b>
三隅奨学資金貸付金元金収入	488	428	-	-	60
災害援護資金貸付金元金収入	764	-	-	-	764
災害援護資金貸付金利子収入	31	-	-	-	31
弁償金	82,816	-	-	-	82,816
電柱移転補償費	12,697	220	-	-	12,477
児童扶養手当返還金収入(過年度分)	1,393	604	-	-	789
生活保護費徴収金	5,091	650	637	-	3,804
生活保護費返還金	9,421	3,950	-	-	5,471
地域福祉雑入	1,949	193	333	-	1,423
福祉医療雑入	155	105	-	-	50
放課後児童クラブ負担金	9,809	9,521	2	-	286
児童手当返還金収入(過年度分)	630	100	-	-	530
子育て世帯生活支援特別給付金返還金(過年度)	50	-	-	-	50
HPV検査費自己負担分(過年度)	17	-	-	-	17
<b>合 計</b>			<b>1,061</b>		<b>127,158</b>

【 特別会計 】

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額
<b>国民健康保険特別会計</b>			<b>-</b>		<b>1,441</b>
一般被保険者第三者納付金	1,486	45	-	-	1,441
<b>駐車場事業特別会計</b>			<b>-</b>		<b>320</b>
駐車場使用料	4,006	3,686	-	-	320
<b>農業集落排水事業特別会計</b>			<b>-</b>		<b>11,901</b>
過年度分農業集落排水施設使用料	424	241	-	-	183
農業集落排水施設使用料	68,390	56,682	-	-	11,708
農業集落排水事業雑入	10	-	-	-	10
<b>漁業集落排水事業特別会計</b>			<b>-</b>		<b>783</b>
漁業集落排水処理施設使用料	4,554	3,771	-	-	783
<b>生活排水処理事業特別会計</b>			<b>-</b>		<b>2,836</b>
過年度分個別浄化槽使用料	41	37	-	-	4
個別浄化槽使用料	16,752	13,920	-	-	2,832
<b>後期高齢者医療特別会計</b>			<b>497</b>		<b>3,816</b>
現年度分普通徴収保険料	231,046	228,769	142	12	2,135
滞繰分普通徴収保険料	2,929	893	355	-	1,681
<b>合 計</b>			<b>497</b>		<b>21,097</b>

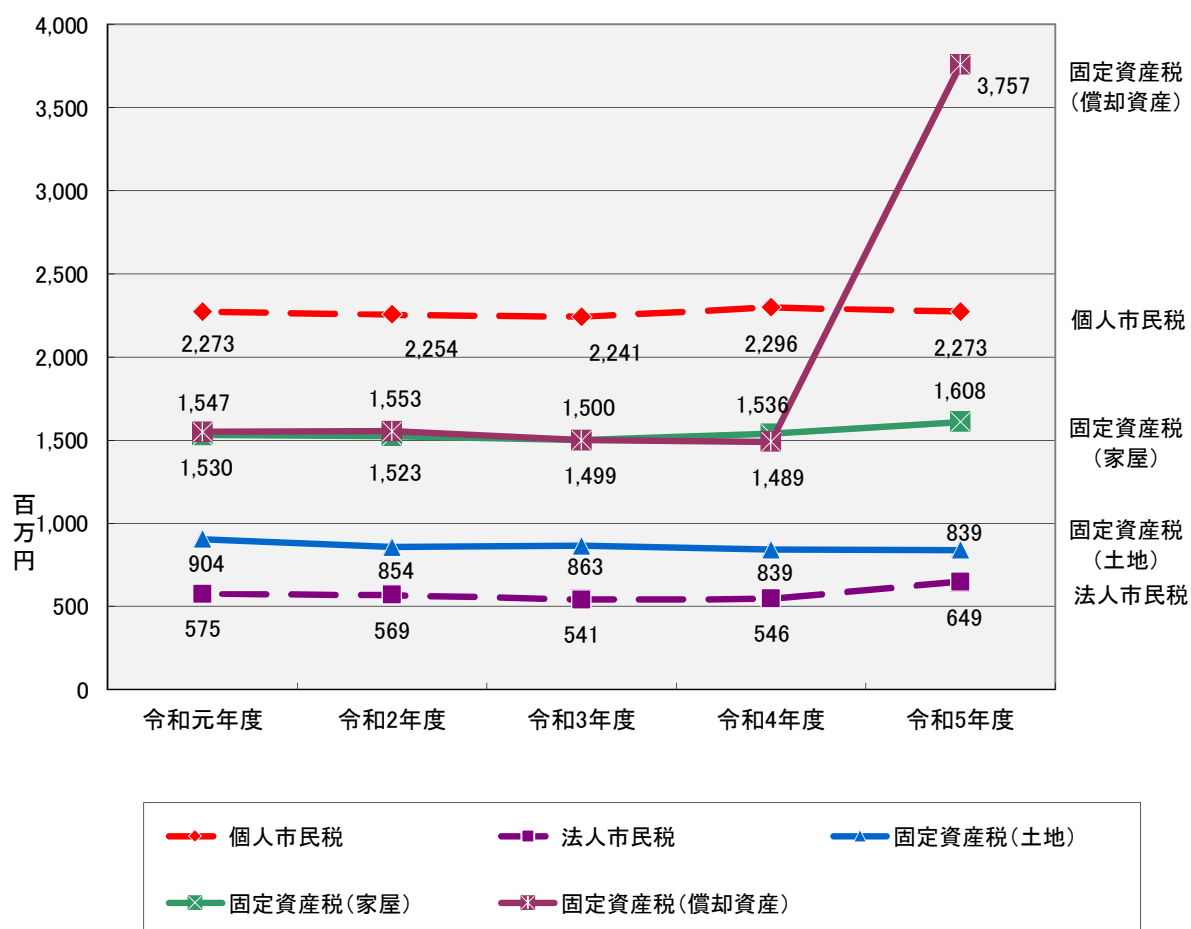
## 市税徴収実績

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 民 税	2,847,907	38.2	2,823,404	38.2	2,781,434	38.0	2,842,278	38.5	2,922,360	29.9
個人市民税	2,272,911	30.5	2,254,497	30.5	2,240,595	30.6	2,296,442	31.1	2,273,152	23.2
法人市民税	574,996	7.7	568,907	7.7	540,839	7.4	545,836	7.4	649,208	6.6
固 定 資 産 税	4,046,135	54.3	3,992,039	54.0	3,932,287	53.7	3,932,981	53.3	6,270,785	64.1
純固定資産税										
土 地	904,436	12.1	854,189	11.6	863,156	11.8	838,982	11.4	838,765	8.6
家 屋	1,530,289	20.5	1,523,379	20.6	1,498,549	20.4	1,535,688	20.8	1,607,693	16.4
償却資産	1,547,038	20.7	1,552,785	21.0	1,499,748	20.5	1,488,692	20.2	3,757,248	38.4
交 付 金	64,372	0.9	61,686	0.8	70,834	1.0	69,619	0.9	67,079	0.7
軽自動車税	197,350	2.6	205,634	2.8	209,609	2.9	218,406	3.0	219,372	2.2
市たばこ税	358,631	4.8	363,645	4.9	401,144	5.5	379,847	5.1	372,467	3.8
入 湯 税	6,034	0.1	3,268	0.0	3,473	0.0	3,511	0.0	3,045	0.0
合 計	7,456,057	100.0	7,387,990	100.0	7,327,947	100.0	7,377,023	100.0	9,788,029	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

### ■ 市民税及び純固定資産税の決算額の推移



## 4. 投資的経費の状況について

### 決算概況

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
普通建設事業費	4,353,731	844,167	1,983,820	1,072,947	452,797
補助事業費	1,644,983	819,892	454,320	187,125	183,646
単独事業費	2,569,550	24,275	1,430,600	866,778	247,897
県営事業負担金	127,456	0	98,900	7,302	21,254
受託事業費	11,742	0	0	11,742	0
災害復旧事業費	340,641	185,264	143,795	7,181	4,401
合 計	4,694,372	1,029,431	2,127,615	1,080,128	457,198

### 投資的経費の主なもの

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費
周布橋整備事業	372,505	小中学校校舎トイレ洋式化事業	107,320
公共残土等処理場整備事業	289,118	3年公共土木施設災害復旧費	104,531
道の駅ゆうひパーク浜田取得事業	233,805	4年公共土木施設災害復旧費	95,409
高速情報通信基盤整備事業	225,501	浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業	87,112
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	205,506	運動施設改修事業	84,375
浜田駅周辺整備事業	205,217	ふるさとかいてき道整備事業	79,813
私立保育所施設整備補助事業	139,230	世界こども美術館創作活動館施設改修事業	66,440
石見まちづくりセンター（仮称）長沢サブセンター整備事業	135,090	消防庁舎改修事業	65,809
放課後児童クラブ施設整備事業	119,488	河川緊急浚渫事業	55,669
橋梁長寿命化改修事業	118,963	浜田浄苑環境整備事業	55,605
周布川左岸地区防災拠点整備事業	118,739	通学路等緊急安全対策事業	55,020
高機能消防指令センター更新事業	118,143	歩道整備事業	52,184

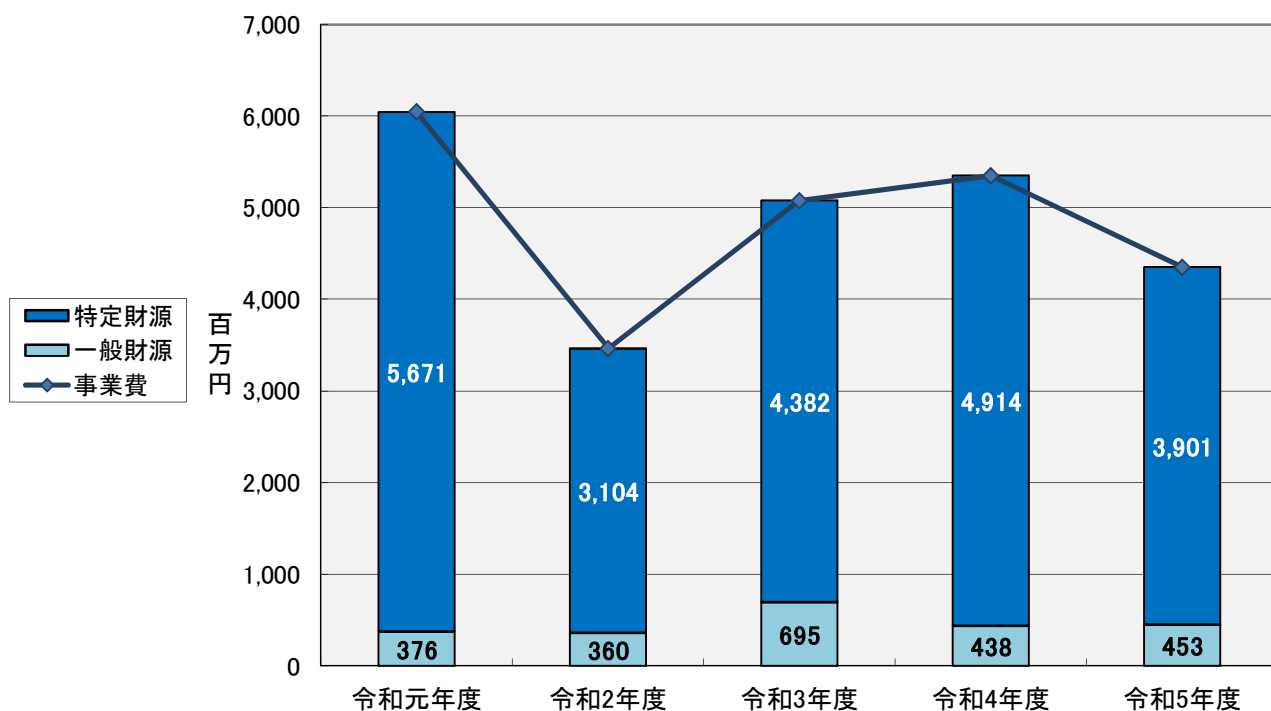
※事業費には繰越明許費及び事故繰越しが含まれています(該当事業のみ)。

普通建設事業費決算額

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>補 助 事 業 費</b>		<b>3,701,543</b>	<b>1,214,673</b>	<b>3,152,612</b>	<b>2,972,672</b>	<b>1,644,983</b>
財源内訳	特定財源	2,159,731	671,771	2,148,973	1,804,555	819,892
	国 県 支 出 金	1,344,877	412,308	828,538	988,481	454,320
	地 方 債	66,066	43,163	72,475	91,197	187,125
	そ の 他	130,869	87,431	102,626	88,439	183,646
<b>単 独 事 業 費</b>		<b>2,088,216</b>	<b>2,014,465</b>	<b>1,747,012</b>	<b>2,254,945</b>	<b>2,569,550</b>
財源内訳	特定財源	8,915	7,266	1,425	13,770	24,275
	国 県 支 出 金	1,635,741	1,465,023	809,981	928,243	1,430,600
	地 方 債	205,557	278,862	352,686	976,186	866,778
	そ の 他	238,003	263,314	582,920	336,746	247,897
<b>県 営 事 業 負 担 金</b>		<b>244,289</b>	<b>216,977</b>	<b>161,202</b>	<b>112,176</b>	<b>127,456</b>
財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0
	国 県 支 出 金	224,800	192,400	139,600	88,200	98,900
	地 方 債	12,596	15,381	12,143	10,933	7,302
	そ の 他	6,893	9,196	9,459	13,043	21,254
<b>受 託 事 業 費</b>		<b>13,132</b>	<b>18,309</b>	<b>15,812</b>	<b>12,716</b>	<b>11,742</b>
財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0
	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0
	地 方 債	13,132	18,309	15,812	12,716	11,742
	そ の 他	0	0	0	0	0
<b>普通建設事業費合計</b>		<b>6,047,180</b>	<b>3,464,424</b>	<b>5,076,638</b>	<b>5,352,509</b>	<b>4,353,731</b>
財源内訳	特定財源	2,168,646	679,037	2,150,398	1,818,325	844,167
	国 県 支 出 金	3,205,418	2,069,731	1,778,119	2,004,924	1,983,820
	地 方 債	297,351	355,715	453,116	1,091,032	1,072,947
	そ の 他	375,765	359,941	695,005	438,228	452,797

■ 普通建設事業に係る事業費と財源内訳の推移





## 5. 特別会計の決算収支について（法適用企業を除く）

※公共下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部適用を行い、公営企業会計に移行しています。

※公設水産物仲買売場特別会計は、令和3年3月21日に廃止されています。

※各金額は千円未満四捨五入のため、歳入歳出差引額が一致しない場合があります。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>国民健康保険特別会計</b>	<b>38,326</b>	<b>38,204</b>	<b>45,689</b>	<b>25,767</b>	<b>7,293</b>
歳入	6,865,055	6,625,331	6,425,380	6,133,225	5,927,059
うち一般会計からの繰入金	622,724	604,311	587,920	587,668	544,357
歳出	6,826,729	6,587,127	6,379,691	6,107,458	5,919,766
うち公債費	4,060	4,060	4,060	4,060	0
<b>駐車場事業特別会計</b>	<b>1,224</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,730</b>	<b>0</b>
歳入	32,571	28,094	25,417	24,400	31,383
うち一般会計からの繰入金	0	0	0	0	0
歳出	31,347	28,094	25,417	20,670	31,383
うち公債費	18,003	18,003	18,003	0	0
<b>公設水産物仲買売場特別会計</b>	<b>2,960</b>	<b>0</b>			
歳入	18,040	65,666			
うち一般会計からの繰入金	0	0			
歳出	15,080	65,666			
うち公債費	0	0			
<b>公共下水道事業特別会計</b>	<b>2,712</b>				
歳入	655,622				
うち一般会計からの繰入金	417,019				
歳出	652,910				
うち公債費	438,518				
<b>農業集落排水事業特別会計</b>	<b>142</b>	<b>129</b>	<b>54</b>	<b>160</b>	<b>11,747</b>
歳入	649,448	685,927	609,747	615,799	572,104
うち一般会計からの繰入金	375,688	384,219	378,259	396,245	409,833
歳出	649,306	685,798	609,693	615,639	560,357
うち公債費	477,803	463,014	409,545	402,731	371,119
<b>漁業集落排水事業特別会計</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>7</b>	<b>1,718</b>
歳入	41,791	45,251	42,280	32,031	31,673
うち一般会計からの繰入金	29,118	29,254	26,065	26,935	27,817
歳出	41,791	45,248	42,276	32,024	29,955
うち公債費	30,178	27,551	24,081	20,388	20,576
<b>生活排水処理事業特別会計</b>	<b>43</b>	<b>11</b>	<b>0</b>	<b>69</b>	<b>4,786</b>
歳入	53,152	50,238	49,640	55,625	48,888
うち一般会計からの繰入金	35,885	32,098	31,975	33,435	34,860
歳出	53,109	50,227	49,640	55,556	44,102
うち公債費	14,998	13,498	12,607	11,783	9,070
<b>後期高齢者医療特別会計</b>	<b>16,892</b>	<b>22,134</b>	<b>20,178</b>	<b>21,938</b>	<b>21,808</b>
歳入	804,642	943,248	946,392	947,339	971,370
うち一般会計からの繰入金	228,897	263,532	263,211	267,704	277,183
歳出	787,750	921,114	926,214	925,401	949,562
うち公債費	0	0	0	0	0



白 紙